



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月6日

上場会社名 株式会社 バロー 上場取引所 東名
 コード番号 9956 URL <http://www.valor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 正美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 志津 幸彦 (TEL) 0572-20-0804
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 有
 四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	106,295	5.9	4,189	13.2	4,433	13.7	2,326	3.0
24年3月期第1四半期	100,361	9.8	3,699	95.5	3,900	92.7	2,257	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 2,177百万円 (2.9%) 24年3月期第1四半期 2,116百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	45.47	45.24
24年3月期第1四半期	44.33	44.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	204,203	69,973	33.9
24年3月期	199,774	68,134	33.7

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 69,134百万円 24年3月期 67,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	220,800	9.2	8,200	13.1	8,500	11.4	4,250	1.6	83.06
通 期	447,100	8.9	16,400	7.6	17,000	6.1	7,550	5.6	147.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 有 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	52,661,699株	24年3月期	52,661,699株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,424,589株	24年3月期	1,732,169株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	51,161,908株	24年3月期1Q	50,930,699株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	3
4. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
四半期連結損益計算書.....	6
四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報等.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に回復の兆しはあるものの、欧州の財政金融不安に伴う海外経済の減速や、今夏の電力供給不足による事業活動への影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、雇用情勢の厳しさによる個人消費の冷え込みや、原発事故の放射能汚染による、食の安心・安全への意識の更なる高まり等により厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは積極出店による事業規模の拡大を図ると共に、より高品質・低価格を目指した独自商品の開発と、従業員教育充実によるサービスレベルの向上等により、店舗における営業力の強化を進めてまいりました。グループ全体の店舗数は、当第1四半期末現在で536店舗となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比5.9%増の1,062億95百万円となりました。また、営業利益は前年同期比13.2%増の41億89百万円に、経常利益は前年同期比13.7%増の44億33百万円に、四半期純利益は前年同期比3.0%増の23億26百万円となり、それぞれ増益を達成いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業の営業収益は748億45百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は30億81百万円(前年同期比20.6%増)となりました。

基幹事業であるSM事業につきましては、引き続き業容拡大と営業力強化の両面に注力いたしました。店舗につきましては、SMパロー2店舗、ユース1店舗を出店したのに加え、5月には韓国子会社により韓国国内に2店舗を出店し、当第1四半期末現在のSM店舗数はグループ合計で223店舗となりました。

商品政策では、ご好評をいただいている自主企画商品(PB商品)の開発を一層強化し、より高い価値をより安い価格でご提供するよう努めました。また、北陸地区では平成24年2月に開設した精肉プロセスセンターを本格稼働させ、品質および供給量の安定化とコストダウンへ取り組んでおります。

昨年同期には東日本大震災に端を発した食品の特需があったため、当第1四半期におけるSMパロー既存店の売上高は前年同期比で2.2%減少いたしました。昨年同期から本年にかけて開店した店舗の寄与により、事業全体では増収を確保いたしました。

<ホームセンター(HC)事業>

HC事業の営業収益は110億32百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は6億92百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

同事業につきましては、昨年同期に節電関連及び高温対策商品の販売が好調であったため、今期はその反動が懸念されましたが、専門性の強化や品揃えの充実等により、既存店の売上高は前年同期比で4.0%増と増加基調を維持いたしました。出退店の変動はなく、当第1四半期末現在の店舗数は昨年度末と同じ34店舗でした。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は152億4百万円(前年同期比14.4%増)、営業利益は1億81百万円(前年同期比50.4%減)となりました。

同事業につきましては、4店舗を新たに開店し、当第1四半期末現在の店舗数は197店舗となりました。また、かねてより実験・検証を繰り返してまいりました低価格推進型の店舗モデルを4月より全店で採用したことなどから、既存店の売上高は前年同期比で6.5%増加いたしました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は21億89百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は69百万円(前年同期は営業損失41百万円)となりました。

同事業につきましては、会員数の増加は目標水準に達しませんでした。運営経費の削減により荒利益率が改善した結果、営業黒字を回復いたしました。また、5月には岐阜市内に「アクトswill11茜部店」を出店し、当第1四半期末現在の店舗数は52店舗となりました。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は16億70百万円(前年同期比12.2%増)、営業利益は8億73百万円(前年同期比24.4%増)となりました。

流通事業に関連するその他のグループ企業では、流通事業の規模拡大に的確に対応するためのインフラ整備や、サービスレベルの維持向上を図ってまいりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は13億53百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は1億3百万円(前年同期比94.8%増)となりました。

その他の事業につきましては、ペットショップ事業、衣料品等の販売業及び保険代理店等であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ44億28百万円増加し、2,042億3百万円となりました。これは主に現金及び預金32億3百万円及び棚卸資産15億95百万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ25億89百万円増加し、1,342億29百万円となりました。これは主に、買掛金19億40百万円及び賞与引当金13億22百万円が増加したものの、未払法人税等17億82百万円の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億39百万円増加し、699億73百万円となり、自己資本比率は33.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績につきましては、平成24年5月10日決算発表時の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業総利益が1百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ10百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,763	15,967
受取手形及び売掛金	5,066	5,135
商品及び製品	21,425	22,988
原材料及び貯蔵品	356	388
その他	8,712	6,730
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	48,313	51,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	66,554	66,574
土地	34,038	34,088
その他(純額)	11,999	13,294
有形固定資産合計	112,592	113,957
無形固定資産		
のれん	948	833
その他	5,645	5,616
無形固定資産合計	6,593	6,449
投資その他の資産		
差入保証金	22,527	23,025
その他	10,266	10,094
貸倒引当金	△519	△526
投資その他の資産合計	32,275	32,593
固定資産合計	151,461	153,001
資産合計	199,774	204,203

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,137	30,078
短期借入金	31,785	33,948
未払法人税等	3,879	2,096
賞与引当金	1,986	3,308
引当金	647	581
資産除去債務	2	27
その他	17,664	18,185
流動負債合計	84,103	88,227
固定負債		
社債	7,212	7,170
長期借入金	22,674	21,079
退職給付引当金	2,213	2,275
引当金	1,374	1,458
負ののれん	130	117
資産除去債務	3,522	3,533
その他	10,408	10,367
固定負債合計	47,537	46,002
負債合計	131,640	134,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金	12,670	12,676
利益剰余金	44,789	46,404
自己株式	△2,216	△1,822
株主資本合計	67,159	69,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	△27
為替換算調整勘定	24	△13
その他の包括利益累計額合計	84	△40
新株予約権	361	334
少数株主持分	529	505
純資産合計	68,134	69,973
負債純資産合計	199,774	204,203

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	96,539	102,479
売上原価	73,873	77,909
売上総利益	22,665	24,569
営業収入	3,822	3,816
営業総利益	26,487	28,385
販売費及び一般管理費	22,788	24,196
営業利益	3,699	4,189
営業外収益		
受取利息	42	36
受取配当金	15	15
持分法による投資利益	28	3
受取事務手数料	160	175
受取賃貸料	211	214
負ののれん償却額	13	13
その他	178	221
営業外収益合計	650	679
営業外費用		
支払利息	153	128
不動産賃貸原価	285	288
その他	9	18
営業外費用合計	449	435
経常利益	3,900	4,433
特別利益		
固定資産売却益	0	2
違約金収入	2	4
退職給付制度改定益	127	—
資産除去債務戻入益	—	2
その他	8	0
特別利益合計	139	10
特別損失		
固定資産売却損	3	35
固定資産除却損	12	16
減損損失	—	131
債務保証損失引当金繰入額	43	66
その他	29	61
特別損失合計	88	312
税金等調整前四半期純利益	3,952	4,131
法人税、住民税及び事業税	1,976	2,093
法人税等調整額	△285	△283
法人税等合計	1,691	1,809
少数株主損益調整前四半期純利益	2,260	2,321
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△4
四半期純利益	2,257	2,326

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,260	2,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△144	△88
為替換算調整勘定	—	△56
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△144	△144
四半期包括利益	2,116	2,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,113	2,201
少数株主に係る四半期包括利益	3	△24

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,952	4,131
減価償却費	2,252	2,284
のれん償却額	134	101
減損損失	—	131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△114	62
受取利息及び受取配当金	△58	△51
支払利息	153	128
持分法による投資損益 (△は益)	△11	24
固定資産除却損	12	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△188	△74
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,502	△1,596
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,639	1,944
その他	3,003	4,223
小計	9,273	11,330
利息及び配当金の受取額	25	16
利息の支払額	△111	△105
法人税等の支払額	△4,361	△3,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,825	7,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,114	△2,985
無形固定資産の取得による支出	△95	△86
差入保証金の差入による支出	△413	△608
差入保証金の回収による収入	256	264
預り保証金の受入による収入	22	52
預り保証金の返還による支出	△99	△109
その他	214	△490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,229	△3,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,766	1,588
長期借入れによる収入	5,200	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,035	△2,021
社債の償還による支出	△52	△42
配当金の支払額	△562	△671
その他	△133	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,350	△299
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,246	3,191
現金及び現金同等物の期首残高	13,547	12,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,794	15,868

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット 事業	ホームセ ンター事 業	ドラッグ ストア事 業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	71,595	10,491	13,294	2,120	1,488	98,990	1,371	100,361
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	420	4	1	0	4,651	5,079	97	5,176
計	72,016	10,495	13,295	2,120	6,140	104,069	1,468	105,537
セグメント利益又は損失 (△)	2,556	743	364	△41	701	4,324	53	4,377

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業、保険代理店及び温泉施設の営業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,324
「その他」の区分の利益	53
セグメント間取引消去	148
全社費用（注）	△826
四半期連結損益計算書の営業利益	3,699

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット 事業	ホームセ ンター事 業	ドラッグ ストア事 業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	74,845	11,032	15,204	2,189	1,670	104,942	1,353	106,295
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	552	4	5	0	5,050	5,614	88	5,702
計	75,398	11,037	15,209	2,190	6,720	110,556	1,441	111,997
セグメント利益	3,081	692	181	69	873	4,897	103	5,001

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理店等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,897
「その他」の区分の利益	103
セグメント間取引消去	168
全社費用(注)	△980
四半期連結損益計算書の営業利益	4,189

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。